

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 83 期)

自 昭和 36 年 12 月 1 日
至 昭和 37 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 8 月 31 日提出

会 社 名 オリエント写真工業株式会社

英 訳 名 Oriental Photo Industrial Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 島 一 夫[㊞]

本店の所在の場所 東京都新宿区西落合 2 丁目 430 番地

電 話 番 号 落合 (951) 5431~9 番

連 絡 者 美土路 美作男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 本 覚 逸

監査証明に関する事項

当期は証券取引法第 193 条の 2 に基づき、当事業年度の財務諸表における表示の妥当性につき規則等の定めるところに従つて監査をうけたものであつて、監査報告書は別紙の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地



第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 8 年 9 月 22 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 写真用印画紙、乾板、フィルムその他写真材料及び工業用薬品の製造販売
- 2 計量器の販売
- 3 写真機、写真引伸機、同部分品及び付属品の製造販売
- 4 光学機械器具、同部分品及び付属品の製造販売
- 5 精密機械工具一式の製造販売
- 6 事務用機械、器具及び用品の製造販売
- 7 印刷に関する機械、器具及び材料の製造販売
- 8 前各号に関連付帯する投資、取引その他一切の業務

注 上記中第 3, 4 項の製造及び第 2, 5 項は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 240,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 9,600,000 株 発行済株式総数 4,800,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面	普 通	4,800,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所	
計		4,800,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 1,368 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 5 月 31 日現在)

区 分	金融機関	事業会社	証券会社	外国人	その他法人	個 人	合 計
株 主 数	人 13	人 64	人 23	人 9	人 2	人 3,397	人 3,508
所 有 株 式 数(イ)	株 807,900	株 125,095	株 986,464	株 10,800	株 4,760	株 2,864,981	株 4,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 16.83	% 2.61	% 20.55	% 0.22	% 0.10	% 59.69	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 3	人 3	人 20	人 32	人 1,320
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,500,000	株 157,500	株 389,239	株 190,500	株 1,684,584
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.09	% 0.09	% 0.57	% 0.91	% 37.63
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 31.25	% 3.27	% 8.11	% 3.97	% 35.10

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,479	人 510	人 141	人 3,508
所 有 株 式 数(ハ)	株 760,870	株 114,065	株 3,742	株 4,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 42.15	% 14.54	% 4.02	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 15.84	% 2.38	% 0.08	% 100.00

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	90	2.57	73,490	1.53	和歌山	17	0.48	10,836	0.23
青森	8	0.23	40,500	0.84	京都	19	0.54	11,220	0.23
岩手	11	0.31	10,200	0.21	奈良	10	0.29	6,400	0.13
宮城	24	0.68	18,100	0.38	大阪	75	2.14	82,540	1.72
秋田	12	0.34	7,160	0.15	兵庫	43	1.23	42,154	0.88
山形	54	1.54	49,310	1.03	岡山	33	0.94	28,240	0.59
福島	31	0.88	20,550	0.43	鳥取	7	0.20	5,500	0.11
群馬	61	1.74	40,110	0.84	島根	8	0.23	4,200	0.09
栃木	73	2.08	54,900	1.14	広島	28	0.80	23,040	0.48
茨城	60	1.71	44,600	0.93	山口	47	1.34	35,100	0.73
千葉	140	3.99	119,010	2.48	徳島	20	0.57	17,480	0.36
埼玉	217	6.19	716,910	14.94	香川	18	0.51	17,500	0.36
東京	1,266	36.08	2,474,169	51.56	佐賀	10	0.29	9,100	0.19
神奈川	238	6.77	158,323	3.31	愛媛	9	0.27	8,500	0.18
静岡	151	4.30	123,450	2.57	高知	8	0.23	5,000	0.10
山梨	39	1.11	26,800	0.56	福岡	64	1.82	62,700	1.31
新潟	97	2.77	87,540	1.82	長崎	28	0.80	27,200	0.57
長野	108	3.08	68,335	1.42	熊本	21	0.60	16,560	0.34
富山	42	1.20	33,320	0.69	大分	14	0.40	10,500	0.22
石川	25	0.71	20,300	0.42	宮崎	5	0.14	3,000	0.06
福井	16	0.46	13,400	0.28	鹿児島	6	0.17	6,000	0.12
愛知	155	4.42	109,720	2.29	外国	9	0.26	10,800	0.22
三重	27	0.77	18,200	0.38	その他*	22	0.63	613	0.01
岐阜	37	1.05	22,520	0.47					
滋賀	5	0.14	4,900	0.10	合計	3,508	100.00	4,800,000	100.00

注 * 昭和20年5月、戦災により資料焼失のため、住所不明のもので、未だ当株主より連絡のないものであります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
武州商事株式会社	東京都中央区銀座西2-1	額面普通株 900,000株	18.75%
株式会社埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂町2-162	〃 450,000	9.38
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸ノ内1-4-1	〃 150,000	3.13
田 島 一 夫	〃	〃 57,500	1.19
高萩炭礦株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-8	〃 50,000	1.04
千代田火災海上保険株式会社	東京都中央区京橋2-2-1	〃 50,000	1.04
大成火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町2-2	〃 40,000	0.83
菊 地 友 雄	〃	〃 38,360	0.80
玉塚証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1-5-2	〃 30,500	0.64
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 30,000	0.63
計		〃 1,795,860	37.43

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 第73回定時株主総会に於いて削除
 〔決算期〕 5月31日 11月30日
 〔定時株主総会〕 6,7月中 12,1月中
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 6月1日 12月1日
 〔基準日〕 別に定めなし
 〔株券の種類〕 1株 10株 50株 100株 500株

1,000株 普通株
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 1株につき20円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都新宿区西落合2-430 オリエンタル写真工業株式会社株式係 取次所 東京都中央区日本橋本町1-7(日綜ビル) オリエンタル写真工業株式会社東京営業所

[株主に対する特典] な し

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
オリエンタル写真工業株式会社株	最高	75円	119円	148円	127円	120円	110円
	最低	51円	70円	112円	92円	92円	90円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
81	36.5	—	82	36.11	—	83	37.5	—

注 今事業年度中に於ける月別最高、最低株価は東京証券取引所による市場相場であります。

(6) 役員 の 経 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和37年8月31日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無面の別、種類及び数
取締役会長	山 田 忍 三 (明治18年12月20日生)	昭和2年2月株式会社白木屋社長就任、18年5月辞任、満州重工業株式会社社長、株式会社満州工廠社長を経て、25年4月蛇の目ミシン工業株式会社社長就任、30年7月当社取締役就任、31年1月当社取締役会長就任、現在に至る、36年2月蛇の目ミシン工業株式会社社長辞任	額面普通株 10,000株
取締役社長	田 島 一 夫 (明治30年7月1日生)	大正11年3月慶応義塾大学卒、12年株式会社武州銀行入行以来同行支店長、本店課長勤務、昭和23年2月株式会社埼玉銀行取締役就任、29年4月同行常務取締役就任、30年1月当社監査役就任、7月取締役就任、31年1月取締役社長就任現在に至る、5月株式会社埼玉銀行常務取締役辞任	〃 57,000
常務取締役 (品質管理) 室長	菊 地 健 一 (大正2年9月18日生)	昭和9年3月米沢高工卒、10年5月当社入社、技師長就任、18年12月常務取締役就任、工場長、研究所長を経て現在に至る	〃 19,409
常務取締役 (販売本部) 長	黒 川 倉 好 (明治35年12月10日生)	大正14年3月早稲田大学卒、昭和2年5月当社入社、資材部長就任、19年2月取締役就任、3月常務取締役就任、営業部長、事務器部長を経て現在に至る	〃 8,000
常務取締役 (社長室長)	美 土 路 美 作 男 (明治34年9月5日生)	大正13年3月早稲田大学卒、4月日本銀行入行、昭和25年5月株式会社協和銀行入行、31年7月同行退行、当社取締役兼経理部長就任、32年2月総務部長兼任、35年5月常務取締役就任、企画室長を経て現在に至る	〃 2,900
常務取締役 (総務部長)	武 田 与 一 (明治34年9月10日生)	昭和30年6月株式会社埼玉銀行経理部長、爾後庶務部長、経理部長、32年5月武州商事株式会社監査役就任、現在に至る、33年5月株式会社埼玉銀行取締役就任、35年5月辞任、7月当社常務取締役就任、現在に至る、36年11月武州商事株式会社監査役辞任	〃 12,000
取 締 役 (社長室次) 長	河 野 健 夫 (明治40年1月24日生)	昭和22年5月当社淀橋工場長就任、30年1月当社営業部長就任、32年9月当社大阪営業所長就任、34年1月当社営業部長就任、7月取締役就任、販売本部業務部長を経て現在に至る	〃 3,000
取 締 役 (研究所長)	大 橋 和 一 (明治43年5月10日生)	昭和30年6月小西六写真工業株式会社研究部課長、32年5月同社フィルム部長就任、33年8月同社退社、9月当社入社、12月当社総合写真化学研究所長就任、35年7月取締役就任、現在に至る	〃 2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (第一製造所長)	菊地 虎雄 (大正3年6月29日生)	昭和33年5月研究所長就任、33年12月工場長就任、36年4月生産技術部長兼任、36年6月第一製造所長就任、37年1月取締役就任現在に至る	額面普通株 2,000
取締役 (労務部長)	師 勝 夫 (明治40年8月12日生)	昭和31年12月株式会社丸見屋工場次長、35年6月同社退社、11月港労務相談所長就任、36年7月同所退所、8当社嘱託、9月労務部長就任、37年1月取締役就任現在に至る	〃 500
常任監査役	飯 島 弥 平 治 (明治31年4月17日生)	昭和22年8月埼玉銀行東村山支店長、爾後坂戸、狭山支店長歴任、29年12月同行調査役就任、30年1月当社経理部長兼企画管理部長就任、31年2月経理部次長就任、35年7月常任監査役就任、現在に至る	〃 1,500
監査役	渡 辺 恒 太 郎 (明治25年5月6日生)	大正2年3月東京帝国大学卒、6年南洋商会株式会社常務取締役就任、8年9月当社取締役就任、昭和9年10月辞任、南信工業株式会社取締役社長就任、27年1月当社監査役就任、現在に至る	〃 1,000
監査役	菊 地 友 雄 (大正7年5月9日生)	昭和14年3月東京高等工芸卒、18年6月入社、資材部長就任、19年2月監査役就任、19年6月取締役就任、37年1月辞任監査役就任現在に至る	〃 38,360
計 13 名			〃 157,669

(7) 従業員の状況

1 第83期末(37.5.31)に於ける従業員の数、平均年令、勤続年数及び平均給与額は次の通りであります。

区	分	人	数	平 均 年 令 数	平 均 勤 続 年 数	平 均 賃 金
			人	年 月	年 月	円
事 務 職 員	{	男	207	32. 0	7. 1	31,913
		女	97	23. 3	3. 3	15,968
		計	304	29. 3	5. 1	26,203
現 業 職 員	{	男	395	30. 0	8. 4	24,625
		女	115	28. 4	6. 8	16,908
		計	510	29. 8	7. 1	22,881
合 計	{	男	602	30. 9	7. 1	26,821
		女	212	26. 0	5. 1	16,478
		計	814	29. 6	7. 2	24,124

注 平均賃金には基準外賃金を含んでおります。

2 労働組合について

当社の労働組合は、昭和21年1月9日オリエンタル写真工業従業員組合として結成され、その名称をオリエンタル写真労働組合と称した。昭和32年4月合成化学産業労働組合連合に加入し、第83期末現在に於ける組合員は716名であります。

組合との間には労働協約が締結され、その都度開かれる労使協議会により、総べて平和的調整が行なわれております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は各種写真感光材料(印画紙、乾板、フィルム及び天然色フィルム、印画紙)及びその関連製品たる写真用薬品の製造、販売並びに各種事務用複写機材(複写機、複写紙、薬品等)の製造販売を行っております。

写真感光材料にあつては、前期に引続き需要は漸増の傾向を示しており、当社としてもこれら需要に応えるべく、生産設備の合理化、拡充を行ない、より一層の品質向上とコストの低減を図っております。

事務器部門においては米国テクニファックス社との技術提携によるオリP陽画感光紙及び陽画感光紙複写機オリP380が非常な好評を得ており、又米国RCA社との技術提携による電子写真オリファックス関係製品又当社独自の開発にかかるオリトーシャ(感光性孔版複写紙)等も一段の品質向上とコストの低減に努めております。

当社の主要製品及び種類別生産高の比率は次の通りであります。

製 品 別	種 類 別	品 名	構成比
			%
写真感光材料部門			
印 画 紙	人 像 用	オリエント, ピラミッド	85.6
	一般用 {密着用 引伸用	DPF オーケー, ニューオーケー シーガル(F.R. R.F. N.Y.)	
乾 板	特 殊 用	コピックス, レクチグラフ, オシログラフ	
	一 般 用	ハイパーパン SSハイパーパン	5.6
天 然 色	特 殊 用	製版用ハイパーパン, プロセス, グラビアオルソ	
	フ イ ル ム	オリカラーネガフィルム	2.8
薬 品, 器 具	印 画 紙 品	オリエンタルカラーペーパー カラーキット, ヒドラミン, パラミンS メタロン, 無水醋酸ソーダ	
	器 具 用	調整フィルター, 安全ガラス, スライド枠	
	一 般 用	閃光粉, コパルロールマスター, オリエンタルフォトレ ジスト製版用材料	0.4
事 務 器 部 門			
事務用複写機材	複 写 機	オリファックス 200型, 300型電子写真複写機	5.6
		オリトーシャ感光性孔版複写機	
	複 写 紙	オリPエコー380型陽画感光紙複写機	
		オリファックス感光紙, オフセットマスター紙, オリトーシャ感光紙	
	薬 品	オリP陽画感光紙, オリコピー	
		オリファックス現像剤, トナー, 磁性粉	
		オリトーシャ現像液, オリコピー現像剤 オリP現像液, 現像剤	
計			100.0

(2) 技術援助契約

1 Radio Corporation of America (R.C.A.)

イ 契約品目

電子写真の装置及び材料について

ロ 技術援助の内容

契約品目の製造、販売等に関する各種権利の行使の許諾

ハ 対 価

純販売高に対するロイヤリティ

(A) すべての契約装置について

4 %

(B) すべての契約材料について

3 %

ニ 契約期間

1957年9月30日より5ケ年間

2 Tecnifax Corporation

イ 契約品目

Tecnifax 社の製造するダイアゾータイプ感光製品

ロ 技術援助の内容
 契約品目の製造販売に関する技術指導及び援助
 ハ 対 価
 (1) 本契約有効期間中 年間最低ロイヤリティ

6,000 ドル

(3) 設備の状況

1 設備

工場別	敷 地		建 物		従業員数
	面 積 (坪)	帳簿価格	坪 数(延)	帳簿価格	
淀橋第1工場	所有地 3,763	千円 33,867	木 造 58.40 木造モルタル 45.76 鉄 筋 658.21 煉 瓦 340.05 鉄 骨 65.50	千円 15,016	70
淀橋第2工場 (本社)	所有地 1,897.25 借 地 5,329.00	8,575	木 造 1,313.50 木造モルタル 177.08 鉄 筋 1,805.73	77,744	574
平塚工場	所有地 2,246.22	2,051	木 造 72,775 木造モルタル 392.69 鉄 骨 156.50 鉄 筋 201.25	20,588	—
研 究 所	淀橋第1第2工場に含む	—	木造モルタル 166.50 煉 瓦 8.00 石 造 145.75 借用鉄筋 58.00 借用鉄筋 78.29	5,687	36
東京営業所	借事務所	—	借用鉄筋 78.29	—	30
東京事務器営業所	シ	—	借用鉄筋 78.29	572	28
大阪営業所	所有地 92.44	19,140	木 造 71.25	1,523	27
福岡営業所	借事務所	—	借用鉄筋 48.00	782	20
名古屋営業所	借事務所	—	借用鉄筋 121.49	781	17
札幌営業所	所有地 41.66	4,567	木 造 62.50	3,627	12
社宅寮体育場	所有地 3,479.30 借 地 1,556.74	18,425	木 造 560.19 鉄 骨 7.00 借用木造 94.00	3,081	—
合 計	所有地 11,519.87 借 地 6,885.74	86,625	木 造 2,138.62 木造モルタル 782.04 鉄 筋 2,665.19 鉄 骨 229.06 煉 瓦 348.05 石 造 145.75 借用鉄筋 305.78 借用木造 94.00	129,401	814

注 平塚工場の設備は昭和37年2月よりオリエンタル感光紙株式会社へ賃貸しております。

(2) 1 標準ダイアゾー感光紙の総販売高に対し
 2 特別
 3 契 約 期 間
 1960年3月1日より5ケ年間

1m² 当り 1/10 セント
 3 %

製 造 品 目	機 械 装 置		構 築 物	車 輦 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
	種 類	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	
天然色フィルム及び印画紙	天然色フィルム, 印画紙, 塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 6,000m ²	千円 5,828	千円 547	千円 4,404	千円 1,483	千円 61,145
印 画 紙	A 印画紙フィルム塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 525,000m ²	153,629	9,981	968	21,731	274,628
乾 板	B 印画紙フィルム塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 117,000m ²					
フ ィ ル ム	C 乾板塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 35,000K/D					
感 光 性 孔 版 複 写 紙	D 感光性孔版複写紙塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 70,000m ²					
陽面感光紙及び薬品	陽面感光紙塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 2,000,000m ²	49,161	5,810	—	—	77,610
	写真化学研究用製造設備 1 系統	7,076	—	2	10,864	23,926
	製, 商品, 販売	—	—	22	641	663
	〃	—	—	—	2,787	3,359
	〃	—	—	751	1,594	23,008
	〃	961	—	537	1,668	3,948
	〃	—	—	473	1,536	2,790
	〃	—	—	1,139	1,659	10,992
	〃	—	112	—	56	21,674
	○ 印画紙フィルム塗布乾燥装置 2 系統 月産能力 624,000m ²	218,655	16,450	8,296	44,019	503,446
	○ 乾板塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 35,000K/D					
	○ 天然色フィルム印画紙塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 6,000m ²					
	○ 感光性孔版複写紙塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 70,000m ²					
	○ 陽面感光紙塗布乾燥装置 1 系統 月産能力 2,000,000m ²					
	○ 写真化学研究用製造設備 1 系統					

- 2 設備の新設，拡充若しくは，改修又はそれらの計画
 当社は印画紙部門の合理化工事を実施中であります。
 印画紙生産設備合理化工事

予 算 金 額	資 金 調 達 方 法	37. 5 既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月
千円 200,000	自己資金，借入金	千円 150,644	34. 3	37.12

第3 営業の状況

(1) 生産能力

期末現在の主要製品生産能力(月産能力)は次の通りであります。

部門別	期 末	単 位	36 年 5 月	36 年 11 月	37 年 5 月
印 画 紙	紙	m ²	550,000	642,000	642,000
乾 板	板	カ ビ ネ 打	35,000	35,000	35,000
天然色フィルム印画紙	紙	m ²	6,000	6,000	6,000
感光性孔版複写紙	紙	m ²	70,000	70,000	70,000
陽 画 感 光 紙 *	紙	m ²	—	2,000,000	2,000,000

注 1 上記生産能力は基準稼働日数を1ヶ月25日として算出しています。

2 36.11期印画紙生産能力の変動は、基準稼働日数には変りはないが日産能力の変更によるものであります。

* 陽画感光紙製造設備は昭和37年2月よりオリエンタル感光紙株式会社へ賃貸しております。

(2) 生産実績

最近2事業年度の生産実績及び生産能力に対する稼働率は次の通りであります。

製 品 別	第82期(36. 6~36. 11)			第83期(36. 12~37. 5)			稼 働 率		
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	第82期	第83期	増・減
	m ²	千円	%	m ²	千円	%	%	%	%
写真感光材料部門									
印 画 紙 { 計	2,607,634	920,856	86.0	3,137,329	1,084,696	85.6	67.7	81.4	13.7
月平均	434,604	153,476		522,888	180,783				
乾 板 { 計	84,405	49,703	4.7	116,989	70,542	5.6	40.2	55.7	15.5
月平均	14,067	8,284		19,498	11,757				
天 然 色 { 計	980	11,105	1.1	659	7,302	0.6	34.9	32.3	△ 2.6
フィルム { 月平均	163	1,851		110	1,217				
天 然 色 { 計	11,595	29,279	2.7	10,972	26,293	2.1			
印 画 紙 { 月平均	1,932	4,880		1,829	4,382				
天 然 色 { 計		1,269	0.1		932	0.1	—	—	—
薬品器具 { 月平均		211			155				
薬 品 他 { 計		3,341	0.3		5,330	0.4	—	—	—
月平均		557			888				
事 務 器 部 門									
事務用複 { 計		25,550	2.4		17,647	1.4	—	—	—
写機器 { 月平均		4,258			2,941				
事務用複 { 計		29,222	2.7		53,421	4.2	—	—	—
写紙薬品 { 月平均		4,870			8,904				
計 { 計		1,070,325	100.0		1,266,163	100.0			
月平均		178,387			211,027				

注 1 金額は写真感光材料では、物品税込製造業者販売価格、事務用複写機材は代理店価格で算出してあります。

2 写真感光材料の薬品及び事務器部門の複写機器は外注生産として扱っております。

(3) 原材料の状況

当社製品に使用される主要原材料の入手量、消費量及び在庫量は次の通りであります。

原 材 料 名	単 位	期 首 在 高 (36.11.30)	第83期中 (36.12.1~37.5.31)		期 末 残 高 (37.5.31)
		数 量	入 手 量	消 費 量	数 量
原 乾 板 硝 紙	m ²	448,953	3,498,112	3,668,927	278,138
フ ィ ル ム ベ ー ス	カ ビ ネ 打	17,188	135,969	135,813	17,344
ゼ ラ チ ン	m ²	7,361	10,353	4,161	13,553
硝 酸	庇	31,045	45,232	44,294	31,983
石 炭	シ	334	11,255	11,212	377
重 油	シ	4,090	111,670	110,330	5,430
電 力	l	8,152	738,382	735,679	10,855
	1,000KW/H	—	1,397	1,397	—

主要原材料の買入価格の推移は次の通りであります。

原材料名	期 別	単 位	36年11月	36年5月	36年11月	37年5月
バ ラ イ タ 紙		m ²	円 66	円 60	円 66	円 65
乾 板 硝 子		カ ビ ネ 打	120	119	120	120
フ ィ ル ム ベ ー ス		m ²	364	—	291	291
ゼ ラ チ ン		庇	870	870	870	870
硝 酸		シ	7,731	7,550	7,697	7,761
石 炭		屯	6,800	6,800	6,500	6,500
重 油		kl	10,399	9,800	7,500	7,000

(4) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社は製品の性質上、受注生産を行っておりません。

2 生 産 計 画

年 月	品 名	印 画 紙	乾 板	天然色フィルム	天然色印画紙
昭 和 37 年	6 月	m ² 580,000	K/D 21,000	m ² 155	m ² 2,200
	7 月	570,000	21,000	260	2,200
	8 月	590,000	21,000	300	2,200
	9 月	600,000	22,000	300	2,600
	10 月	620,000	24,000	300	3,000
	11 月	640,000	25,000	300	3,200
	計	3,600,000	134,000	1,615	15,400

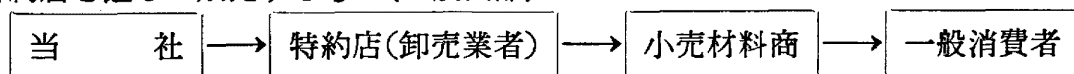
(5) 販 売 状 況

1 製品の販売方法

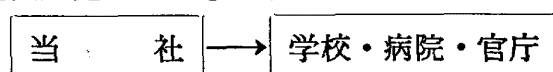
(1) 写真感光材料の販売方法

原則として特約店を通じて販売を行っております。

イ 特約店を通じて販売するもの(一般製品)

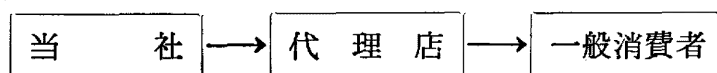


ロ 直接販売によるもの(特殊製品)



(2) 事務用複写機材の販売方法

イ 代理店を通じて販売するもの



ロ 直接販売によるもの

当 社 → 一般消費者

(3) 輸出は直接取引により販売しております。

2 販 売 実 績

最近2事業年度の製品別販売数量及び金額は次の通りであります。

品 種	第 82 期 (36. 6~36.11)			第 83 期 (36.12~37. 5)		
	数	量	金 額 構 成 比	数	量	金 額 構 成 比
	m ²	千円	%	m ²	千円	%
写真感光材料部門						
印 画 紙 { 計	2,614,380	876,941	86.7	2,915,545	930,785	81.0
	(155,833)	(32,140)	(98.3)	(197,605)	(41,482)	(98.4)
月平均	435,728	146,156		485,924	155,131	
乾 板 { 計	86,402	53,286	5.3	113,539	70,129	6.1
	—	—		—	—	
月平均	14,400	8,881		18,923	11,688	
天 然 色 { 計	624	6,970	0.7	882	9,554	0.8
フ ィ ル ム { 月平均	—	—		—	—	
	104	1,162		147	1,592	
天 然 色 { 計	9,343	23,529	2.3	11,602	25,721	2.2
印 画 紙 { 月平均	—	—		—	—	
	1,557	3,921		1,934	4,287	
天 然 色 { 計	—	743	0.1	—	1,351	0.1
薬 品 ・ 器 具 { 月平均	—	—		—	—	
	—	124		—	225	
薬 品 ・ 器 具 他 { 計	—	12,853	1.3	—	53,045	4.6
	—	—		—	(160)	(0.4)
月平均	—	2,142		—	8,841	
事務器部門						
事務用複写機 { 計	—	7,924	0.8	—	15,550	1.4
器 { 月平均	—	—		—	—	
	—	1,321		—	2,592	
事務用複写紙 { 計	—	28,575	2.8	—	43,152	3.8
薬 品 { 月平均	—	(539)	(1.7)	—	(485)	(1.2)
	—	4,762		—	7,192	
計 { 計		1,010,821	100.0		1,149,287	100.0
		(32,679)	(100.0)		(42,127)	(100.0)
月平均		168,469			191,548	

注 1 ()内は輸出であります。

2 金額は写真感光材料では輸出及び非課税品以外は物品税込製造業者販売価格であり、又事務用複写機材は実際販売価格であります。

3 事務用複写機材の販売数量は各種銘柄数量を同一基準で表示することが不可能であるためにその記載を省略しました。

3 主要製品の販売価格(現行税込製販売価格又は最終小売価格)

製 品 名	単 位	価 格	製 品 名	単 位	価 格
印 画 紙(シーガルF)	カビネ 250枚	1,680	薬 品(閃光粉)	80 g 本	300
乾 板(ハイパーパン)	カビネ 打	606	器具(コパルロールマスタ)	セット	250,000
天然色フィルム(オリカラーネガフィルム)	35% 本	273	電子写真自動複写機(オリファックス 202型)	台	1,380,000
天然色印画紙(オリエンタルカラーペーパー)	カビネ 50枚	2,050	電子写真複写機卓上型(オリファックス 301型)	台	245,000

製 品 名	単 位	価 格	製 品 名	単 位	価 格
感光性孔版複写器 (オリ トーシャ 602型)	露光器 現像器 セット	148,500	陽画感光紙 (オリ P 380 用)	中厚手 B 4 250枚	750
陽画感光紙複写機 (オリ P 380 型)	台	118,000	オリトーシャ現像液 (一 浴)	2.2l 本	820
電子写真用複写紙 (オリ ファックスペーパー)	A 4 100枚	1,460	オ リ P 用 現 像 液	1l 本	200
感光性孔版 (オリトー シャ)原紙	ゲス判 50枚	2,350			

注 金額は写真感光材料では税込製販価格、事務用複写機材は最終小売価格であります。

又、税込製販価格に含まれている物品税については昭和37年4月1日以降の改訂された新物品税率を適用、算出してあります。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

オリエンタル写真工業株式会社

取締役社長 田 島 一 夫 殿

作 成 日 昭和 37 年 8 月 21 日

事務所所在地 東京都世田谷区北沢 4 丁目
351 番地

事務所名 山本公認会計士事務所

公認会計士 山 本 覚 逸 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されているオリエンタル写真工業株式会社の昭和 36 年 12 月 1 日から昭和 37 年 5 月 31 日までの第 83 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、欠損金計算書、欠損金処理計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当たつて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記(1)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記(2)、(3)の事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 貸借対照表に「その他の流動資産」として記載されているうちには、第 80 期の法人税 7,512 千円と第 82 期更正による過年度法人税 259 千円、計 7,771 千円が含まれている。これは資産として表示すべきものではなく、欠損金計算書に繰越欠損金増加高として記載すべきものであると認める。
- (2) 貸倒引当金の当期繰入額は 4,388 千円であつて、当期税法上の繰入限度額に対し、96% である。従来は洗替分(約 61%)だけ繰入れていたのに対し、当期繰入額を増加したことは基準に対する継続性の変更であり、前期に比し 1,600 千円だけ当期損失金を多く表示しているが、当会社の債権額に鑑み(貸倒引当金は累積限度額に対し約 73%)当期の処理は正当な理由によるものであり、妥当であると認める。
- (3) 退職給与引当金の当期繰入額は 16,798 千円であつて、当期税法上繰入限度額に対し 100% である。従来は繰入を中止していたのに対し、当期繰入れたことは継続性の変更であり、前期に比し同額だけ当期損失金を多く表示しているが、当会社の現状に鑑み(退職給与引当金は税法上の累積限度額に対し(約 45%)当期の処理は正当な理由によるものであり、妥当であると認める。

以上を総合して、私は上記の財務諸表はオリエンタル写真工業株式会社の昭和 37 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を、既ね適正に表示しているものと認める。オリエンタル写真工業株式会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	第 82 期 (36.11.30現在)				第 83 期 (37. 5.31現在)				対前期 増△減
		金	額	構成比	金	額	構成比			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
資 産 の 部										
I 流 動 資 産										
1 現金及び預金*1			523,391				441,922			△ 81,469
2 受取手形*2										
(1) 一般取引先受取手形		29,318				9,459				
(2) 関係会社受取手形		—	29,318			16,492	25,951			△ 3,367
3 売 掛 金										
(1) 一般取引先売掛金		40,626				104,089				
(2) 関係会社売掛金		44,618	85,244			86,996	191,085			105,841
4 有 価 証 券			5,780				5,780			—
5 製 品			71,264				79,582			8,318
6 商 品			78,721				81,541			2,820
7 原 材 料			152,997				153,893			896
8 仕 掛 品			31,981				25,891			△ 6,090
9 貯 蔵 品			20,841				24,217			3,376
10 前 渡 金			2,507				757			△ 1,750
11 前 払 費 用			30,054				34,920			4,866
12 その他の流動資産										
(1) 従業員に対する短期債権		439				285				
(2) 関係会社短期債権		86,664				71,803				
(3) 未 収 入 金		1,652				10,364				
(4) その他の流動資産*4		10,218	98,973			8,189	90,641			△ 8,332
貸倒引当金			17,730				17,295			△ 434
流動資産合計				1,113,341	63.3			1,138,884	63.5	25,543
II 固 定 資 産										
(1) 有形固定資産										
1 建 物*3*5		178,679				180,609				
減価償却引当金		46,249	132,430			51,208	129,401			△ 3,029
2 構 築 物*3		20,412				20,691				
減価償却引当金		3,685	16,727			4,241	16,450			△ 277
3 機 械 装 置*3*5		409,218				416,996				
減価償却引当金		176,832	232,386			198,341	218,655			△ 13,731
4 車 輻 運 搬 具		19,268				17,160				
減価償却引当金		9,515	9,753			8,864	8,296			△ 1,457
5 工 具 , 器 具 , 備 品*3		72,735				76,138				
減価償却引当金		28,092	44,643			32,119	44,019			△ 624
6 土 地*3*5			67,485				86,625			△ 19,140
7 建 設 仮 勘 定			5,628				639			△ 4,989
有形固定資産計			509,052				504,085			△ 4,967
(2) 無形固定資産										
1 瓦斯供給施設利用権			159				149			△ 10
2 電気供給施設利用権			2,056				1,893			△ 163
3 電 話 加 入 権			1,731				1,731			—
無形固定資産計			3,946					3,773		△ 173

科 目	期 別	第 82 期 (36. 11. 30現在)				第 83 期 (37. 5. 31現在)				対前期 増△減
		金		額	構成比	金		額	構成比	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(3) 投 資										
1 投資有価証券			54,558				57,903		△	3,345
2 関係会社株式			25,585				25,585			—
3 出 資 金			3,505				3,005			500
4 長期貸付金			2,130				2,197		△	67
5 従業員長期貸付金			1,701				2,179		△	478
6 退職給与引当特定預金			10,186				14,509		△	4,323
7 その他の投資			29,785				27,493			2,292
投資計			127,450				132,871		△	5,421
固定資産合計				640,448	36.5			610,458	34.8	29,990
資産合計				1,753,789	100.0			1,756,024	100.0	△ 2,235
負債の部										
I 流動負債										
1 支払手形*7		267,608				340,899				
(1) 一般取引先支払手形*6*7		—	267,608			8,584	349,483			81,875
(2) 関係会社支払手形										
2 買 掛 金										
(1) 一般取引先買掛金*6		41,607				36,846				
(2) 関係会社買掛金		28	41,635			2,258	39,104		△	2,531
3 短期借入金（一部担保付）			857,100				790,300		△	66,800
4 未 払 金			8,237				23,179			14,942
5 未 払 物 品 税			106,730				107,206			476
6 未 払 費 用			8,226				11,786			3,560
7 預 り 金			6,194				3,345		△	2,849
8 その他の流動負債										
(1) 関係会社短期債務*6		1,070				4,287				
(2) 鉦工業試験研究補助金*8			1,070			773	5,060			3,990
流動負債合計				1,296,800	73.9			1,329,463	74.1	32,663
II 固定負債										
1 長期借入金（担保付）			104,900				105,700			800
2 退職給与引当金			26,487				35,193			8,706
固定負債合計				131,387	7.5			140,893	7.9	9,506
負債合計				1,428,187	81.4			1,470,356	82.0	42,169
資本の部										
I 資 本 金				240,000	13.7			240,000	13.3	
授権株数 960万株										
発行済株数 480万株										
未発行株数 480万株										
II 利益剰余金										
1 利益準備金			19,000				19,000			
2 任意積立金										
(1) 納税積立金		28,000				28,000				
(2) 配当準備積立金		16,000				16,000				
(3) 別途積立金		62,000				62,000				
(4) 研究基金		30,000	136,000			30,000	136,000			
3 当期末処理欠損金										

項 目	期 別	第 82 期 (36. 11. 30現在)				第 83 期 (37. 5. 31現在)				対前期 増△減
		金		額 構成比		金		額 構成比		
(1) 繰越欠損金期末 残高		千円 2,866	千円	千円	%	千円 65,169	千円	千円	%	千円
(2) 当期純損失		66,532	69,398			6,727	71,896			△ 2,498
利益剰余金合計				85,602	4.9			83,104	4.7	△ 2,498
資本合計				325,602	18.6			323,104	18.0	△ 2,498
負債、資本合計				1,753,789	100.0			1,793,460	100.0	39,671

脚 注

第 82 期 (36. 11. 30現在)

- *1 定期預金の内、埼玉銀行丸の内支店 150,000 千円及び協和銀行池袋支店 15,000 千円は各同額の短期借入金の見返り担保に供してあります。
- *2 この外、一般取引先受取手形割引高 215,539 千円、関係会社受取手形割引高 710,528 千円計 926,067 千円であります。
- *3 再評価法により、昭和 29 年 12 月 1 日第三次再評価をしてあります。
尚、再評価限度額に対し 97.2% の再評価を行つてあります。
- *4 この中には過年度法人税仮払金 7,771 千円が含まれておりますが、法人税法第 26 条の 4 にもとづく法人税還付金をもつて処理する予定であります。
- *5 この内、第一工場土地、建物、機械等 59,967 千円は、短期借入金 113,000 千円の抵当として、又第二工場土地、建物、機械等 285,199 千円は短期借入金 25,000 千円の財団抵当として又第二工場土地、体育場 16,001 千円は長期借入金 110,000 千円(内 5,100 千円は 1 年以内返済の為短期借入金に振替)の抵当に供してあります。
- *6 第 83 期から規則第条の規定にもとずき、一般取引先及び関係会社に区分掲記したため当期(第 82 期)も修正しました。
- *7 この内、11,557 千円は工事決済代金として振出したものであり、又この他に短期借入金 857,100 千円、及び長期借入金 104,900 千円の約束手形が発行してあります。
- *8 —
- *9 日本興業銀行より設備資金として当期新規に借入れたものであります。

第 83 期 (37. 5. 31現在)

- *1 定期預金の内、埼玉銀行丸の内支店 80,000 千円及び協和銀行池袋支店 15,000 千円は各同額の短期借入金の見返り担保に供してあります。
- *2 この外、一般取引先受取手形割引高 221,816 千円、関係会社受取手形割引高 822,728 千円計 1,044,544 千円であります。
左 同
- 左 同
- *5 この内、第二工場土地、建物、機械等 241,94 千円は短期借入金 232,000 千円の財団抵当として、又第二工場土地、体育場 16,001 千円は長期借入金 130,000 千円(内 24,300 千円は 1 年以内返済の為、短期借入金に振替)の抵当に供してあります。
- *6 規則第 42 条の規定にもとずき、当期から一般取引先及び関係会社に区分掲記しました。
- *7 この内、3,668 千円は工事決済代金として振出したものであり、又この他に短期借入金 790,300 千円、及び長期借入金 105,700 千円の約束手形が発行してあります。
当期、鋳工業技術試験研究補助金をうけたもので、規則第 42 条の規定にもとずき科目を新設しました。

(2) 比較損益計算書

1 損益計算書

項 目	期 別	第 82 期 (36.6～36.11)				第 83 期 (35.12～37.5)				対前期 増△減
		金		額 構成比		金		額 構成比		
I 売 上 高*1		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 製 品 売 上 高			989,384				1,093,144			
2 商 品 売 上 高			21,437				56,143			
3 売上値引及び戻り高			—	1,010,821	100.0	120,013	—	1,149,287	100.0	138,466
II 売 上 原 価										
(1) 製品売上原価		(5,256)				(6,468)				

項 目		第 82 期 (36.6~36.11)				第 83 期 (36.12~37.5)				対前期 増△減
		金	額	構成比	金	額	構成比			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1	製品期首棚卸高	61,181				64,795				
2	当期製品製造原価	528,246				628,363				
	合 計	589,427				693,158				
3	他勘定振替高*2	9,708				36,203				
4	製品期末棚卸高	(6,468)				(3,833)				
5	物 品 税	64,795				75,748				
	185,618	700,542				153,097	734,304			
(2)	商品売上原価									
1	商品期首棚卸高	70,554				78,721				
2	当期商品仕入高	27,101				53,894				
	合 計	97,655				132,615				
3	他勘定振替高*2	1,759				4,157				
4	商品期末棚卸高	78,721	17,175			81,541	46,917			
(3)	ロイヤリティー		99	717,816	71.0		325	781,546	68.0	63,730
	売上総利益			293,005	29.0			367,741	32.0	74,736
Ⅲ	一般管理費及び販売費									
1	役員給与		6,350				7,250			
2	給料賃金		33,421				32,633			
3	諸手当		16,931				21,876			
4	福利厚生費		9,206				10,339			
5	消耗品費		3,388				2,947			
6	修繕費		1,079				839			
7	運送費		21,266				23,572			
8	通信費		8,748				7,703			
9	租税公課		1,451				919			
10	広告宣伝費		28,757				31,393			
11	旅費交通費		12,526				11,051			
12	交際及び寄贈費		11,100				5,477			
13	地代家賃		5,643				5,568			
14	雑費		5,453				5,189			
15	減価償却費		5,206				7,846			
16	販売諸費		124,892				79,931			
17	退職手当金		—				5,093			
18	諸会費*4		4,014				3,201			
19	その他の他*4		6,928	306,359	30.3		7,999	270,826	23.6△	35,533
	営業利益			△ 13,354	1.3			96,915	8.4	110,269
Ⅵ	営業外収益									
1	受取利息割引料		21,939				10,730			
2	受取配当金		1,357				2,284			
3	雑品払下益		1,970				1,293			
4	有価証券売却益		13,575				—			
5	不要原材料売却益		16,097				—			
6	平塚工場賃貸料*5		—				7,200			
7	その他の雑収益		938	55,876	5.5		1,861	23,368	2.1△	32,508
	当期総利益			42,522	4.2			120,283	10.5	77,761
Ⅴ	営業外費用									
1	支払利息割引料		78,697				83,365			
2	試験研究費償却		24,310				25,896			
3	棚卸資産廃棄損失		481				7,925			
4	貸倒準備金繰入*7		2,733				4,388			
5	その他雑支出		2,833	109,054	10.7		5,436	127,010	11.1	17,956
	当期純損失			66,532	6.5			6,727	0.6	59,805

注 棚卸方法 決算期末日在庫品の実地棚卸を行い、帳簿棚卸と照合する。
 評価基準 製品は予定原価を以つて評価し、原価差額は加算する。
 商品仕入原価に依る移動平均価格を以つて評価する。

()内は在庫製品に対する物品税であります。

*1 この内関係会社売上高は第 82 期 621,412 千円、第 83 期 701,065 千円であります。

*2 自家製品、商品を宣伝用、その他に振替た額であります。

*3 昭和 37 年 4 月度以降、改訂された新物品税率を適用しております。

*4 従来、その他の中に一括掲記しておりましたが、当期(第 83 期)より科目新設し、分割掲記しました。

*5 当期(第 83 期)から平塚工場設備等をオリエンタル感光紙(株)に貸与したためによる賃貸料収入で科目新設しました。

2 製造原価明細書

項 目	期 別	第82期 (36.6~36.11)			第83期 (36.12~37.5)			対 前 期 増 △ 減
		金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首材料棚卸高		144,755			173,838			
2 当期材料仕入高		418,118			461,678			
合 計		562,873			635,516			
3 期末材料棚卸高		173,838			179,783			
当期材料費			389,035	72.7		455,732	73.2	66,697
II 労 務 費								
1 基 本 給 当		57,414			58,360			
2 諸 手 当		29,046			46,518			
当期労務費			86,460	16.2		104,878	16.9	18,418
III 経 費								
1 電 力 料		10,296			7,363			
2 水 道 光 熱 費*1		364			301			
3 修 繕 費		3,479			2,998			
4 租 税 公 課 料		2,499			2,578			
4 保 険 料		1,511			1,481			
6 旅 費 交 通 費		379			175			
7 雑 費		306			308			
8 福 利 厚 生 費		7,465			6,738			
9 試 験 研 究 費		2,857			2,513			
10 消 耗 品 費*2		4,615			4,175			
11 減 価 償 却 費		22,171			23,481			
12 燃 料 費*1		—			6,101			
13 そ の 他 費		3,406			3,451			
当期経費			59,348	11.1		61,663	9.9	2,315
当期総製造費用			534,843	100.0		622,273	100.0	87,430
期首仕掛品棚卸高			25,384			31,981		6,597
合 計			560,227			654,254		94,027
期末仕掛品棚卸高			31,981			25,891	△	6,090
当期製品製造原価			528,246			628,363		100,117

注 棚卸方法 決算期末日在庫品の実地棚卸を行い、帳簿棚卸と照合する。

評価基準 1 原材料(貯蔵品)は受入価格による移動平均価格を以つて評価し、自家製造原料に対しては予定原価を以つて評価し、原価差額を加算する。

2 仕掛品は製品の予定原価を基準としてその製造工程の進捗に応じて原価差額を加算する。

*1 当期、原価計算手続きを一部改訂した結果、従来補助材料費として扱っていた燃料費を経費として計上する事となつたため、科目新設したものであります。

(3) 比較欠損金計算書

項 目		期 別		第82期 (36.6~36.11)			第83期 (36.12~37.6)			対 前 期 増 △ 減
		金 額			金 額					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 欠 損 金										
(1) 前期未処理欠損金					20,063			69,398	49,335	
(2) 前期利益剰余金処分額										
1 利益準備金										
2 納税引当金										
3 配当金										
4 役員賞与金										
5 任意積立金										
納税積立金										
配当準備積立金										
研究基金										
別途積立金					—			—		
繰越欠損金					20,063			69,398	49,335	
(3) 繰越欠損金減少高										
1 前期損益修正*1		6,873				2,021				
2 法人税還付金*2		8,975				—				
3 貸倒準備金戻入額*3		2,733	18,581			2,788	4,809			
(4) 繰越欠損金増加高										
1 前期損益修正		344				308				
2 固定資産売却損*5		3				272				
3 固定資産除却損*6		1,037	1,384			—	580			
繰越欠損金期末残高					2,866			65,169	62,303	
(5) 当期純損失					66,532			6,727 △	59,805	
当期未処理欠損金					69,398			71,896	2,498	

注 規則第77条の2の定める処により I・利益準備金II・任意積立金の各項は本表から除外しました。

*1 第83期は過年度所得税還付金1,935千円、その他86千円、計2,021千円であります。

*2 第79期法人税還付金であります。

*3 税法にもとづく当期洗替分の戻入額であります。

*4 第83期は乗用車売却差損等272千円であります。

(4) 比較欠損金処理計算書

期 別 項 目	第 82 期 (36. 1.30)			第 83 期 (37. 7.30)			対 前 期 増 △ 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処理欠損金							
(1) 繰越欠損金期末残高			(+) 2,866			65,169	
(2) 当期純損失			66,532			6,727	
合 計			71,896			69,398	△ 2,498
II 次期繰越欠損金			71,896			69,398	△ 2,498

(5) 付属明細表 (37.5.31現在)

1 有価証券明細表

(イ) 一時的所有のもの

株	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	株 式 会 社 埼 玉 銀 行	円 50	株 75,000	千円 3,770	千円 3,770	取得価格及び貸借対 照表計上基準取得価 格による移動平均法
	〃 協 和 銀 行	〃	40,000	2,010	2,010	
式	計	—	115,000	5,780	5,780	

(ロ) 投資有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株式	藤田光学工業株式会社	円 50	株 400,000	千円 20,000	千円 20,000	取得価格及び貸借対照表計上基準取得価格による移動平均法
	武州商事株式会社	〃	180,800	9,040	9,040	
	大栄不動産株式会社	〃	160,000	8,270	8,270	
	富士倉庫運輸株式会社	〃	100,000	5,000	5,000	
	三協鋳造株式会社	〃	60,000	3,000	3,000	
	埼玉繊維工業株式会社	〃	45,000	2,250	2,250	
	株式会社平和商会	500	4,000	2,000	2,000	
	山一証券株式会社	50	16,000	785	785	
	その他の14銘柄	—	—	3,093	3,093	
	小計	—	—	53,438	53,438	
公社債	割引電信電話債券	—	—	320	320	〃
	電信電話債券	—	—	740	740	
	小計	—	—	1,060	1,060	
	合計	—	—	54,498	54,498	

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	178,679	1,966	36	180,609	51,208	129,401
構築物	20,412	279	—	20,691	4,241	16,450
機械装置	409,218	8,268	490	416,996	198,341	218,655
車輻運搬具	19,268	3,594	5,702	17,160	8,864	8,296
工具器具備品	72,735	7,126	3,723	76,138	32,119	44,019
土地	67,485	19,140	—	86,625	—	86,625
建設仮勘定	5,628	2,595	7,584	639	—	639
計	773,425	42,968	17,535	798,858	294,773	504,085

摘要 当期増加中主なものは、建物では、淀橋工場建物造改築工事 1,439 千円その他 527 千円計 1,966 千円、構築物では、淀橋工場排水管工事他計 279 千円、機械装置では、淀橋工場製造設備関係 6,950 千円、その他 1,318 千円計 8,268 千円、車輻運搬具では、乗用車等購入、計 3,594 千円、工具器具備品では、淀橋工場関係各種備品等 3,708 千円、本社研究所関係器具備品等 2,220 千円、その他 1,198 千円、計 7,126 千円、土地では大阪営業所敷地 19,140 千円であります。

又、減少の中主なものは、車輻運搬具では、平塚工場フォークリフト他をオリエンタル感光紙(株)に譲渡 1,406 千円、乗用車等売却 2,081 千円、その他 2,215 千円、計 5,702 千円、工具器具備品では、平塚工場器具備品類のオリエンタル感光紙株に対する譲渡 2,998 千円、その他 725 千円、計 3,723 千円であります。

建設仮勘定では当期増加分としては、淀橋工場製造設備関係 2,595 千円、又減少高としては 7,527 千円を固定資産に、57 千円を経費に振替計上したものであります。

3 無形固定資産明細表

種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電話加入権	1,747	—	—	16	1,731	
瓦斯供給施設利用権	314	—	—	165	149	
電気供給施設利用権	3,997	—	—	2,104	1,893	
計	6,058	—	—	2,285	3,773	

4 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 高		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価格	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得 価格	貸借対照 表計上額	
式	千歳商事株式 会社	円 50	株 511,700	千円 25,585	千円 25,585	株	千円	株	千円	株 511,700	千円 25,585	千円 25,585	
	オリエンタル 感光紙株式会 社	500				37,000	18,500			37,000	18,500	18,500	
	計	—	511,700	25,585	25,585	37,000	18,500	—	—	548,700	44,085	44,085	
社 債 な し													

- 注 1) 千歳商事株式会社は当社の特約店であり、発行済株式総数 700,000 株(当社保有率 73.1%), 又当社との兼任役員は 1 名であります。
- 2) オリエンタル感光紙株は当社の発売する陽画感光複写紙の製造を目的として、昭和 37 年 1 月に設立され、発行済株式総数 40,000 株(当社保有率 92.5%), 又当社との兼任役員は 3 名であります。
- 3) 取得価格及び貸借対照表計上基準は取得価格による移動平均法である。

5 関係会社出資金明細表

該当事項なき為 省 略

6 関係会社短期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
千 歳 商 事 株 式 会 社	千円 82,988	千円 510	千円 20,000	千円 63,498	日歩 2 銭 3 厘

注 上記貸付金は運転資金として貸付けたもので関係会社短期債権の中に含め掲記してあります。

7 社 債 明 細 表

該当事項なき為 省 略

8 長期借入金明細表

借 入 先	資金用途	金 額	利 率	借 入 日	期 限	摘 要
日 本 興 業 銀 行	設備資金	* (24,300) 千円 30,000	年利 9 分 5 厘	36. 8. 31	37年9月より毎月 2,700 千円ずつ分割返済し41 年8月31日に完済	固定資産担保
〃	〃	30,000	〃	36. 9. 30		〃
〃	〃	30,000	〃	36. 10. 31		〃
〃	〃	20,000	〃	36. 11. 30		〃
〃	〃	20,000	〃	36. 12. 30		〃
合 計		* (24,300) 13,000				

注 * () 内書は返済期限 1 年以内のため、短期借入金に振替えた額であります。

9 関係会社借入金明細表

該当事項なき為 省 略

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価格及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	オリエンタル 写真工業株式 会社小計	株 4,800,000 4,800,000	円 50	千円 240,000 240,000	東京証券取引所	関係会社千歳商事 (株)所有株式 10,000 株
	無 額 面 式	—	—	—	—	—	—
資 本 の 額			240,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	円 24,000,000		昭和30年4月20日 再評価積立金の一部を組入れる。				

11 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 180,609	千円 4,959	千円 51,208	千円 129,401	株 28.4	定率法	—	—
	構築物	20,691	556	4,241	16,450	20.5	〃	—	—
	機械装置	416,996	21,516	198,341	218,655	47.6	〃	—	—
	車輻運搬具	17,160	1,603	8,864	8,296	51.7	〃	—	—
	工具、器具、備品	76,138	4,570	32,119	44,019	42.2	〃	—	—
無形固定資産	瓦斯供給施設利用権	314	10	165	149	52.5	定額法	—	—
	電気供給施設利用権	3,997	163	2,104	1,893	52.6	〃	—	—
	電話加入権	1,747	—	16	1,731	0.9	〃	—	—
計		717,652	33,377	297,058	420,594	41.4		—	—

(2) 主なる資産、負債及び収支の内容 (37.5.31現在)

(1) 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

項目	金額	項目	金額
当座預金	千円 10,169	振替貯金	千円 141
普通預金	57,149	振現	3,283
定期預金	371,180	計	441,922

(ロ) 受取手形

受取手形(割引手形)の残高期日別内訳は次の通りであります。

受取手形			割引手形		
期日	一般取引先	関係会社	期日	一般取引先	関係会社
昭和37年6月	千円 734	千円 736	昭和37年6月	千円 45,587	千円 250,416
〃 7月	505	3,909	〃 7月	44,050	120,233
〃 8月	2,120	3,753	〃 8月	53,860	137,069
〃 9月	5,730	6,749	〃 9月	57,330	124,156
〃 10月	370	1,190	〃 10月	20,989	135,854
〃 11月	—	155	〃 11月	—	55,000
計	9,459	16,492	計	221,816	822,728

受取手形(割引手形)の相手先の業種別内訳は次の通りであります。

業種別	受取手形	割引手形
一般取引先	千円 3,753	千円 176,250
特約店	5,706	45,566
その他		
計	9,459	221,816
関係会社	千円 6,436	千円 822,728
千歳商事株式会社		
オリエンタル	10,056	
感光紙株式会社		
計	16,492	822,728
合計	25,951	1,044,544

(ハ) 売掛金

製品及び商品の売上未回収代金であつて、回収状況及び回収率並びに滞留期間は次の通りであります。

前期繰繰高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間($\frac{365 \text{ 日}}{\text{売掛金回転率}}$)
千円 85,244	千円 1,149,287	千円 1,043,446	千円 191,085	% 84.5	% 21.9

売掛金の相手先業種別金額の明細は次の通りであります。

業 種 別	金 額
一 般 取 引 先 特 約 店 及 び 代 理 店	千円 79,013
輸 出 そ の 他	25,076
計	104,089
関 係 会 社 千 歳 商 事 株 式 会 社	86,996
合 計	191,085

(ニ) 有 価 証 券

有価証券の明細は付属明細表に記載せる為 省 略

(ホ) 棚 卸 資 産

棚卸資産の内訳は次の通りであります。

科 目	種 目	金 額
製 品	一 般 用 写 真 感 光 材 料	千円 48,839
	天 然 色	1,542
	写 真 用 薬 品, 器 具 他	10,105
	未 経 過 物 品 税 材	3,833
	事 務 用 複 写 機 材	15,263
	計	79,582
商 品	事 務 用 複 写 機 材	72,967
	写 真 用 薬 品, 器 具 他	8,574
	計	81,541
原 材 料	主 要 原 材 料	112,150
	諸 事 務 用 薬 品 他 材	18,967
	複 写 機 材	22,776
	計	153,893
仕 掛 品	一 般 用 写 真 感 光 材 料	19,477
	天 然 色	2,162
	自 家 製 造 薬 品, 器 具 他	4,252
	計	25,891
貯 蔵 品	包 装 材 料 他	18,708
	諸 消 耗 品 他	5,509
	計	24,217
棚 卸 資 産 合 計		365,124

注 主要原材料は原紙、乾板硝子、フィルムベース、ゼラチン、硝酸銀等であります。

(ヘ) 前 渡 金

輸入原材料 7 千円、製造機械 750 千円、計 757 千円であります。

(ト) 前 払 費 用

未経過支払利息、割引料 28,131 千円、未経過火災保険料 2,232 千円、前払ロイヤリティー他 4,557 千円 計 34,920 千円であります。

(チ) その他の流動資産

内 容	金 額	摘 要
従業員に対する短期債権	千円 285	貸付金他
関 係 会 社 短 期 債 権	63,498	短期貸付金
	8,305	貸付金利息
	71,803	
未 収 入 金	10,364	物品税還付金他
そ の 他 の 流 動 資 産	8,189	一時仮払金過年度法人税仮払金他
合 計	90,641	

注 関係会社短期貸付金の明細は付属明細表に記載せる為 省略

2 固定資産

(イ) 建設仮勘定

印画紙製造機械他 639 千円であります。

(ロ) 出資金

新宿経済会議所他 3,205 千円であります。

(ハ) 長期貸付金

写真感光材料工業会 1,580 千円、取引先貸付金 1,550 千円、計 3,130 千円であります。

(ニ) 従業員長期貸付金

オリエンタル写真住宅組合 1,232 千円、オリエンタル写真生活協同組合 230 千円、従業員長期貸付金 200 千円、計 1,662 千円であります。

(ホ) その他の投資

貸借事務所敷金他 30,436 千円であります。

(2) 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。

期	日	金額	摘要
昭和 37 年	6 月	108,429	
〃	7 月	87,890	
〃	8 月	99,914	
〃	9 月	53,250	
	計	349,483	

支払手形の相手先の業種別内訳は次の通りであります。

種	別	金額	摘要
一般取引先	主要原材料代	247,682	
	包装材料代	23,806	
	外注費用	30,127	
	工事費用	3,668	
	諸薬品代他	35,616	
	計		340,899
関係会社	オリエンタル感光紙株式会社	8,584	
合	計		349,483

(ロ) 買掛金の相手先の業種別内訳は次の通りであります。

種	別	金額	摘要
一般取引先	主要原材料代	27,636	
	包装材料代	3,448	
	外注費用	4,134	
	諸薬品代	1,628	
	計		36,846
関係会社	オリエンタル感光紙株式会社	2,227	
	千歳商事株式会社	31	
	計		2,258
合	計		39,104

(ハ) 短期借入金

短期借入金の内容は次の通りであります。

借入先	資金使途	金額	利率	借入日	期限	摘要
埼玉銀行丸の内支店	運転資金	30,000	1 銭 8 厘	37 年 4 月 30 日	37 年 6 月 30 日	預金担保

借入先	資金使途	金額	利率	借入日	期限	摘要
埼玉銀行丸の内支店	運転資金	千円 6,000	2銭3厘	37年4月30日	37年6月30日	無担保
	〃	75,000	〃	〃	〃	〃
	〃	10,000	〃	〃	〃	〃
	〃	35,000	〃	〃	〃	〃
	〃	40,000	〃	〃	〃	〃
	〃	10,000	〃	〃	〃	工場財団
	〃	30,000	〃	5月1日	〃	〃
	〃	40,000	〃	5月7日	〃	〃
	〃	7,000	〃	5月24日	7月31日	〃
	〃	2,000	〃	5月31日	〃	無担保
	〃	25,000	〃	〃	〃	工場財団
	〃	50,000	1銭8厘	〃	〃	預金担保
	〃	55,000	2銭3厘	〃	〃	無担保
	〃	20,000	〃	〃	〃	〃
	〃	35,000	〃	〃	〃	〃
	〃	65,000	〃	〃	〃	〃
	〃	45,000	〃	〃	〃	工場財団
	〃	45,000	〃	〃	〃	〃
	〃	30,000	〃	〃	〃	〃
協和銀行池袋支店	運転資金	5,000	2銭3厘	37年4月10日	37年6月30日	無担保
	〃	15,000	1銭8厘	4月30日	〃	預金担保
	〃	20,000	2銭3厘	〃	〃	無担保
	〃	6,000	〃	〃	〃	〃
	〃	5,000	〃	5月10日	7月31日	〃
	〃	30,000	〃	5月31日	〃	〃
	〃	10,000	〃	〃	〃	〃
	〃	15,000	〃	〃	〃	〃
日本興業銀行本店	設備資金	* 24,300	2銭6厘	36年8月31日	37年9月より 毎月2,700千 円宛返済	固定資産 担保
	計	790,300				

注 * 長期借入金の内、返済期限1年以内のものを振替えた額であります。(長期借入金明細表参照)

(ニ) 未払金

取引先関係未払金 23,179 千円であります。

(ホ) 未払物品税

移出済製品に対する物品税未払分 107,206 千円であります。

(ヘ) 未払費用

残業料及び諸手当 4,996 千円、借入金利息未払分 2,771 千円、電力料、電話料他 4,019 千円、計 11,786 千円であります。

(ト) 預り金

取引先保証金他計 3,345 千円であります。

(チ) その他の流動負債

関係会社短期債務

千歳商事株式会社に対する未払金 4,287 千円あります。

鉦工業技術試験研究補助金

試験研究補助金として交付を受けたもので 773 千円あります。

2 固定負債

(イ) 長期借入金

長期借入金の明細は付属明細表に記載せる為省略

(ロ) 退職給与引当金

従業員に対する退職給与引当金 35,193 千円で法人税法に基づく法定累積限度額に対し 44.7% の設定になります。

(3) 資 本 の 部

再評価積立金は第 80 期末に於て、全額取崩済であります、その取崩状況は次の通りであります。

積 立 金	取 崩 内 容				期 末 残 高
	損失金補填	資産の消滅	資本組入	納 税	
千円 210,026	千円 143,956	千円 32,315	千円 24,000	千円 9,755	千円 0

(4) 収 支 の 部

1 営 業 外 収 益

その他の雑収益 1,861 千円の内容は諸雑品の売却に伴う売却益等であります。

2 営 業 外 費 用

その他の雑支出 5,436 千円の内容は受取利息、配当金に対する源泉税 837 千円、地方税等 4,599 千円であります。

(3) そ の 他

(1) 最近 6 ヶ月の資金繰り実績

項 目	月 別	36年12月	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
月 始 手 持 資 金	入	千円 523,391	千円 513,365	千円 503,881	千円 494,316	千円 501,848	千円 503,082	千円 523,391
収 入	入	30,326	13,649	11,486	29,612	25,373	23,061	133,507
現 手 形	引	93,947	123,210	132,530	154,993	185,739	234,958	925,377
借 入	金	185,000	125,000	70,000	152,000	75,000	115,000	722,000
そ の 他	他	59,745	43,314	16,164	32,394	7,300	5,944	164,861
計		369,018	305,173	230,180	368,999	293,412	378,963	1,945,745
支 出	出	(78,418)	(71,299)	(102,527)	(92,546)	(87,946)	(80,784)	(513,520)
支 払 手 形	形	78,512	73,482	59,860	68,760	79,672	72,926	433,212
決 算 料 件	費	8,674	8,166	9,287	7,042	3,842	15,815	52,826
材 人 件	費	63,479	21,668	21,191	20,934	20,391	17,850	165,513
経 費	費	19,309	15,504	16,694	15,855	19,537	19,733	106,632
支 払 利	息	13,979	11,315	14,038	15,614	13,203	16,450	84,599
諸 税	金	33,553	27,759	48,849	31,029	32,305	218	173,713
設 備	費	544	456	482	509	583	718	3,292
借 入 金	返	124,000	122,000	57,000	177,000	109,000	199,000	788,000
そ の 他	他	36,994	34,307	12,344	24,724	13,645	97,413	219,427
計		379,044	314,657	239,745	361,467	292,178	440,123	2,027,214
翌 月 繰 越 高		513,365	503,881	494,316	501,848	503,082	441,922	441,922

(2) 今後の資金計画

項 目	月 別	37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
月 始 手 持 資 金	入	千円 441,922	千円 420,173	千円 427,745	千円 426,147	千円 430,102	千円 428,159	千円 441,922
収 入	入	32,358	33,065	16,856	25,307	19,029	24,126	150,741
現 手 形	引	196,739	165,810	145,000	154,500	175,000	222,000	1,059,049
借 入	金	115,000	135,000	135,000	95,000	135,000	80,000	695,000
そ の 他	他	9,800	40,734	6,203	1,800	7,521	56,800	122,858
計		353,897	374,609	303,059	276,607	336,550	382,926	2,027,648
支 出	出	(111,746)	(95,908)	(96,125)	(92,750)	(99,050)	(101,750)	(597,329)
支 払 手 形	形	108,429	87,890	100,857	83,468	111,874	95,244	587,762
決 算 料 件	費	11,243	10,816	11,050	11,050	11,050	11,050	66,259
材 人 件	費	24,885	51,240	41,316	24,000	24,000	24,000	189,441
経 費	費	20,406	20,508	19,800	19,800	20,300	20,300	121,114

項 目 \ 月 別		37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
支 払 利 息 支 諸 税 金 返 金 設 備 入 金 の 計 借 そ 越 高		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		16,646	13,902	11,085	17,890	12,526	14,624	86,673
		35,370	34,652	30,729	23,883	21,522	21,750	167,906
		504	587	500	500	500	500	3,091
		123,000	123,000	77,000	79,700	125,700	178,700	707,100
		35,163	24,442	12,320	12,361	11,021	16,910	112,217
		375,646	367,037	304,657	272,652	338,493	383,078	2,041,563
翌 月		420,173	427,745	426,147	430,102	428,159	428,007	428,007